【契約の概要調書】

(契約件名)

ケーブル式常時海底地震観測システム陸上部機器(データ処理装置)の製作及びハードウェアの借用(リース)等・保守並びに取付調整

契約の概要

気象庁では、東海地震の監視体制の強化、予知精度の向上および震源域近傍での観測による発災前の緊急地震速報を的確に提供することと東南海地震のメカニズムの解明のために、御前崎から駿河トラフ沿いに「ケーブル式常時海底地震観測システム」を整備運用している。本システムは海底地震計・津波計、海底伝送ケーブル、陸上部機器(海岸中継局装置、データ処理装置)から構成されており、本仕様は、データ処理装置を更新するものである。

納入完成期限

: 平成29年 2月28日

借用期間

: 平成29年 3月1日~平成33年3月31日

納入場所:

気象庁本庁(東京都千代田区)

大阪管区気象台(大阪府大阪市中央区)

御前崎特別地域気象観測所(静岡県御前崎市)

注意点等

- ・技術審査に関する資料の提出期限 平成28年7月22日(金)17時まで
- ・参加方式確認書類等の提出期限 平成28年7月22日(金)17時まで
- ・最低価格落札方式
- ・電子入札対象案件
- ・電子調達システムのURL及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

電子調達システムヘルプデスク

電話:0570-014-889

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 28年6月10日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 渡邊 良

調達機関番号 020 所在地番号 13

気象第 37号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 ケーブル式常時海底地震観測システム陸上部機器(データ処理装置)の製作及びハードウェアの借用(リース)等・保守並びに取付調整 1式(電子入札対象案件)
- (3) 調達案件の特質等 仕様書のとおり。
- (4) 借入期間 平成 29年3月1日から平成 33年3月31日まで

ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該借入期間を変更することがあり得る。

- (5) 借入場所 仕様書のとおり。
- (6) 入札方法 上記 1 (2) の件名の納入 高語 上記 1 (2) の件名の納入。落札 でるめた総価で行う金額に発力を含めた記載された金額に当たっては入札当する額を加算を出する。第一次に対した金額の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。 なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願いを提出しなければならない。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。) 第 70 条の規定に該当しない者であるこ

と。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成 28・29・30 年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」において「A」、「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 予決令第 73条の規定に基づき、支出負担行 為担当官が定める資格を有するものであるこ と。(詳細は入札説明書による。)
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子認証 (ICカード)を取得していること。
- (6) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を 支配する者又はこれに準ずる者として、国土 交通省公共事業等からの排除要請があり、当

該状態が継続しているものでないこと。

- (8) 気象庁から指名停止の措置を受けている期 間中の者でないこと。
- (9) 本公告に示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を第三者を付けできる能力を有することを証明した者であることを証明した者であること。
- (10) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(平成 27 年 12月 24日付官報)に記載されている時期及 び場所で申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、 入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒100-8122 東京都千代田区大手町1-3 -4 気象庁総務部総務課調達管理室第一契 約係 山澤 秀幸 電話 03-3212-8341

内線 2552

- (2) 電子調達システムの URL及び問い合わせ先
 - ・電子調達システム
 https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/
 Accepter/
 - ・電子調達システムヘルプデスク電話 0570 014 889
- (3) 電子調達システムによる入札書類データ (証明書等)、及び紙入札方式による証明書等 の受領期限 平成 28年7月22日 17時 00分
- (4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 平成 28 年8月9日 16時 00分
- (5) 開札の日時及び場所 平成 28年8月 10日16時 00分 気象庁総務部613共用会議室4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項

- (a) 電子調達システムにより参加を希望する 者は、入札書類データ(証明書等)のほか に契約担当官等の交付する入札説明書に基 づく当該物品の仕様データ等を作成し、所 定の受領期限までに入札書類データとも に上記3(2)に示すURLに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
- (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、 契約担当官等の交付する入札説明書に基づ く当該物品の仕様を記載した書類を作成し、 これを必要な証明書とともに所定の受領期 限までに提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、 開札日の前日までの間において契約担当官 等から提出書類に関する説明を求められた 場合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となる。 さいては、そのおいかあるとがある。 さいでは、がされがあることがあることがある。 ではでいかないかあることがあることがある。 取り引きるめるかるかある。 ないのであるかっておかって発症ののるのののののののののののののののののののであれる。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ryo Watanabe,
 Director General of Administration
 Department, Japan Meteorological
 Agency
- (2) Classification of the services to be procured: 71,27
- (3) Nature and quantity of the services to
 be leased or procured: Production of
 Land Station's Data Processing System
 of the Cable-type Ocean Bottom
 Earthquake Monitoring System including
 settings and maintenance 1 set
- (4) Lease period: from 1 March 2017 through 31 March 2021
- (5) Lease place: as per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

- (a) Not come under Article 70 of the
 Cabinet Order concerning the
 Budget, Auditing and Accounting.
 Furthermore, minors, Person under
 Conservatorship or Person under
 Assistance that obtained the consent
 necessary for concluding a contract
 may be applicable under cases of
 special reasons within the said clause
- (b) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- (c) Have Grade A, B "Manufacturing",

 "Selling", "Offer of services etc." in

 terms of the qualification for

 participating in tenders by Ministry

 of Land, Infrastructure, Transport

 and Tourism (Single qualification

 for every ministry and agency) in the

 fiscal years 2016/2017/2018, and

have qualification for participating in competition of the Kanto·Koushin-etu region,

- (d) Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- (e) Prove to have the ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice leased by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the lease products.
- (f) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/ Accepter/

- (7) Time-limit for tender: 16:00 9 August 2016
- (8) Contact point for the notice: Hideyuki
 Yamazawa, First Contract Section, Office
 of Procurement, General Affairs Division,
 Japan Meteorological Agency, 1 3 4
 Otemachi, Chiyoda ku, Tokyo 100 8122
 Japan TEL 03 3212 8341 EX.2552